

Pictet Fund Watch ピクテ・ファンド・ウォッチ

ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)

2025年の展望 | 好転するとみる4つの理由

POINT

- プレミアム・ブランド企業は強力なブランド力を有し、一般的な消費関連とは一線を画す
- 2024年は、消費者心理の冷え込みなどがプレミアム・ブランド企業の株価の重荷に
- 2025年は、消費者心理の改善や、魅力的なバリュエーション水準などから、好転に期待

■ プレミアム・ブランド企業 | 一般的な消費関連企業とは一線を画す存在

当ファンドの投資先であるプレミアム・ブランド企業は、消費関連の商品・サービスを提供する企業ですが、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービスを提供している企業であり、一般的な消費関連企業とは一線を画す存在であると考えられます。また、長い歴史を持つプレミアム・ブランドあるいはプレミアム・ブランド企業も多く、地域的には欧州企業が多いことも特徴です。

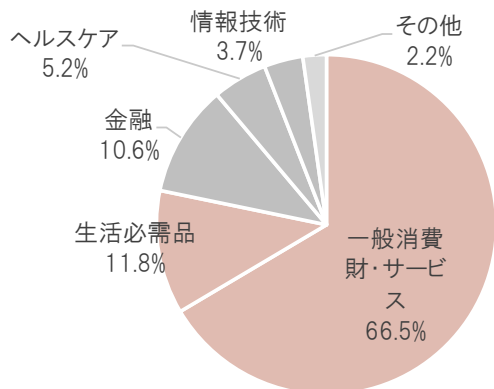
欧州企業が多いものの、プレミアム・ブランド企業が提供する商品・サービスは、世界中の消費者を魅了しており、市場は世界に広がっています。

当ファンドのセクター別組入比率

2024年11月末時点

プレミアム・ブランド企業は、「消費関連」

金融、ヘルスケア、情報技術などのセクターに分類される企業も、消費者向けに商品・サービスを提供する企業です。



※当ファンドの組入比率は主要投資対象であるピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおける状況。その他には、コール・ローン等が含まれます。

※セクターは、世界産業分類基準(GICS)の第1分類(セクター)です。

主な創業年の例

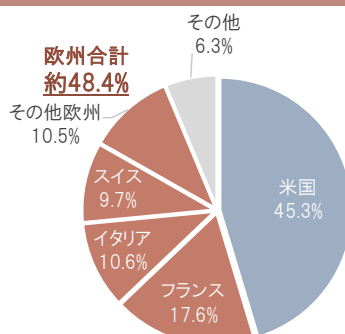
- エルメス 1837年
(エルメス・インターナショナル)
- カルティエ 1847年
(フィナンシエール・リシュモン傘下)
- アメリカン・エクスプレス 1850年
- リッツ・カールトン 1905年
(マリオット・インターナショナル傘下)
- アディダス 1949年
- フェラーリ 1947年

※上記は、当ファンドの2024年11月末時点の組入上位10銘柄、または組入上位10銘柄傘下のプレミアム・ブランドの主な例 出所:会社資料、ウェブサイトなどを基にピクテ・ジャパン作成

上記で言及した個別銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。

当ファンドの国別組入比率

2024年11月末時点



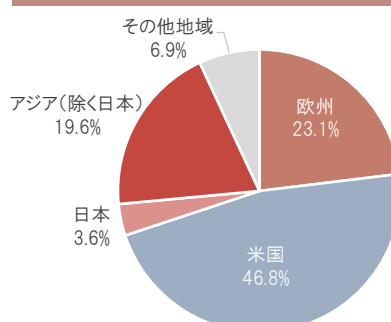
プレミアム・ブランド企業には、欧州企業が多い

一方、先進国の代表的な株価指数(MSCI世界株価指数)では、米国企業が構成比率の7割超。

※当ファンドの組入比率は主要投資対象であるピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおける状況。その他には、その他の国とコール・ローン等が含まれます。

当ファンドの投資先企業における地域別売上高構成比

2024年11月末時点



プレミアム・ブランド企業の市場はグローバル

※2024年11月末時点の当ファンドの組入39銘柄における集計(組入比率加重) 出所:ファクトセット、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成

当資料で言及した個別銘柄は特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

2024年の振り返りと、2025年の展望 | 好転するとみる4つの理由

■向かい風となる事象が多かった2024年

2024年は、ウクライナ情勢や中東情勢の激化といった地政学リスク、中国経済に対する懸念のほか、フランスやドイツなどの欧州における政局危機や、米国の大統領選挙といった政治的な不確実性の存在を受けて、世界経済の先行き不透明感が高まりました。こうした環境下、世界的なインフレや高金利などを受けて、既に冷え込んでいた消費者心理は、回復に向かうことはありませんでした。

プレミアム・ブランド企業が提供する商品・サービスは、一般的な消費財とは一線を画し、顧客も景気変動に比較的左右されにくい富裕層や熱烈的なファンが相対的に多いことから、景気サイクルを通じて底堅い需要が期待できると考えられます。しかし、消費関連であることにはかわりなく、景気減速・後退の影響を完全に免れることはできません。

また、プレミアム・ブランド企業は、コロナ・ショック直後から数年間は力強い「リベンジ消費」に支えられ、平常時を大きく上回る高い売上・利益成長率を示してきました。経済・社会活動の正常化が進むなかで、平常時の成長ペースへ収れんしていくことは、前もって予想できたことでした。しかし、多くの投資家は、成長ペースの鈍化に対して、失望感を抱いた可能性があります。

消費者心理が回復に向かわなかったこと、そして、プレミアム・ブランド企業に対する投資家の成長期待が高いままであったことなどが、2024年のプレミアム・ブランド企業の株価の重荷となったと考えられます。

■2025年の展望 | 好転するとみる4つの理由

2025年については、世界的に消費者心理が回復に向かうと期待できる好材料がいくつかあると考えています。消費者心理が回復に向かえば、プレミアム・ブランド企業が提供する商品・サービスの需要増加や株価上昇の追い風になると予想されます。

また、相対的なバリュエーション（投資価値評価）面での魅力や、次なる成長ステージへの布石を打つ動きなども、プレミアム・ブランド企業の株価の下支え材料になると期待しています。

ピクテのプレミアム・ブランド株式運用チームの視点

～2025年の展望 | 好転するとみる4つの理由～

- ①中国の景気回復・消費者心理の好転への期待
- ②米国の堅調な個人消費への期待
- ③相対的なバリュエーション（投資価値評価）面での魅力
- ④次なる成長ステージへの布石



キャロライン・レイル

シニア・インベストメント・マネジャー

ピクテのプレミアム・ブランド株式運用チームの

リード・マネジャー

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

2024年の振り返りと、2025年の展望 | 好転するとみる4つの理由

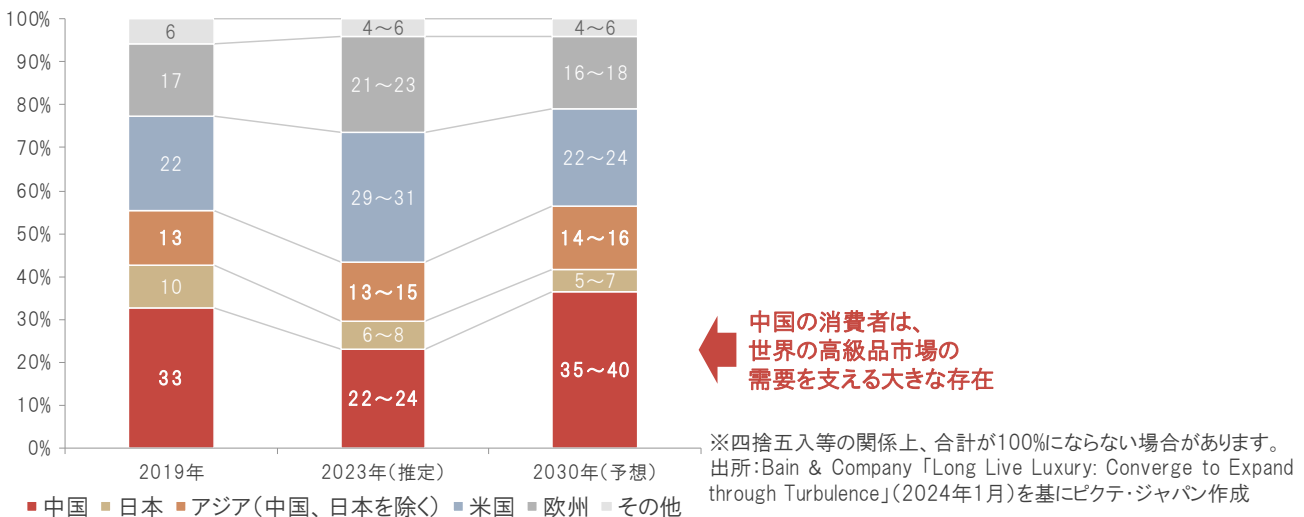
① 中国の景気回復・消費者心理の好転への期待

これまでに中国の消費者は、プレミアム・ブランド企業が提供する商品やサービスに対して旺盛な需要を示してきました。また、多くのプレミアム・ブランド企業は、今後も拡大が期待できる重要な市場の1つと認識し、事業を展開しています。しかし、足元では景気低迷を受けて、消費者心理は冷え込んだままとなっています。

最近では、中国当局が金融緩和や財政拡大などによる景気刺激策により、景気を下支えする姿勢を明らかにしていることもあり、いずれかの時点で、中国の景気は回復し、消費者心理も好転すると予想され、プレミアム・ブランド企業はその恩恵を享受できると期待されます。

～ プレミアム・ブランド企業にとって、中国の消費者心理の動向は重要 ～

世界の高級品市場(購入者国籍別販売額の割合) 2019年、2023年推定、2030年予想

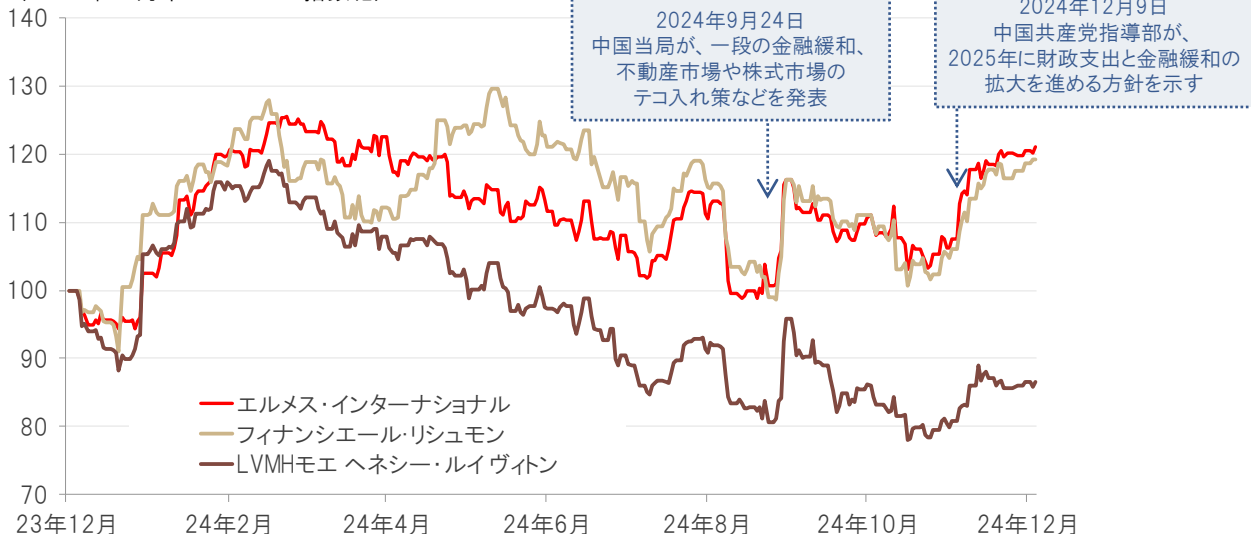


～ 中国の景気回復期待の高まりは、プレミアム・ブランド企業の株価にとってプラス材料～

(例) 2024年の主な高級ブランド企業の株価推移

日次、現地通貨ベース、期間:2023年12月末～2024年12月末

(2023年12月末=100として指数化)



※株価は配当含まず

※主な高級ブランド企業について:エルメス・インターナショナルは当ファンドの2024年11月末時点組入第5位、フィナンシエール・リシュモンは同10位。LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトンは時価総額で世界最大の高級ブランド・コングロマリット企業。

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

2024年の振り返りと、2025年の展望 | 好転するとみる4つの理由

②米国の堅調な個人消費への期待

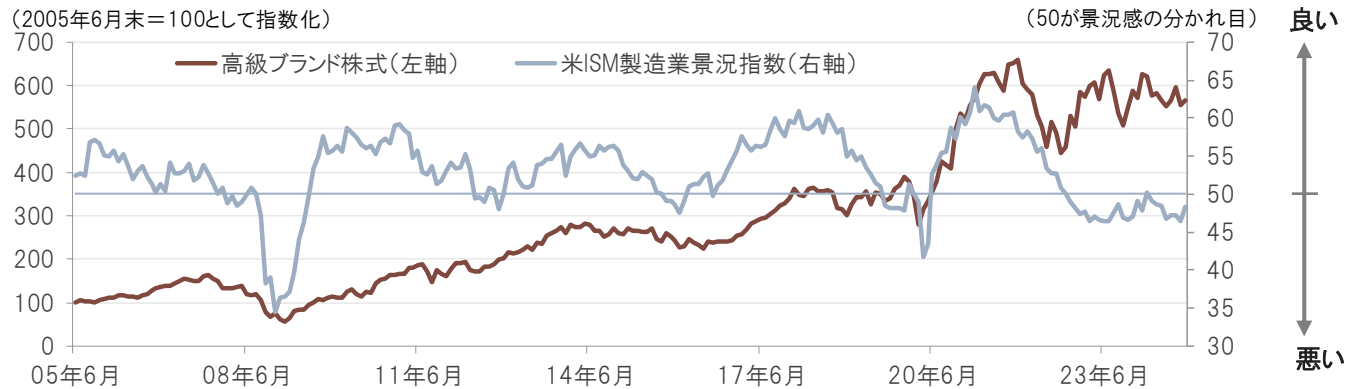
米国では、インフレが落ち着きつつあることから、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めサイクルが転換を迎え、2024年9月より3回の利下げが実施されています。もちろん、今後のインフレおよび金融政策の動向については注視していく必要がありますが、現時点では、インフレの鎮静化や利下げは、消費者心理の改善につながると考えられます。

また、次期大統領のトランプ氏は減税や規制緩和を公約として掲げており、企業景況感の改善にもつながると考えられます。

企業景況感や消費者心理の改善によって、米国の堅調な個人消費動向が続けば、プレミアム・ブランド企業の業績および株価にとってプラス材料となることが期待されます。

高級ブランド株式のパフォーマンスと米ISM製造業景況指数の推移

月次、高級ブランド株式は米ドルベース（月末値）、期間：2005年6月～2024年11月



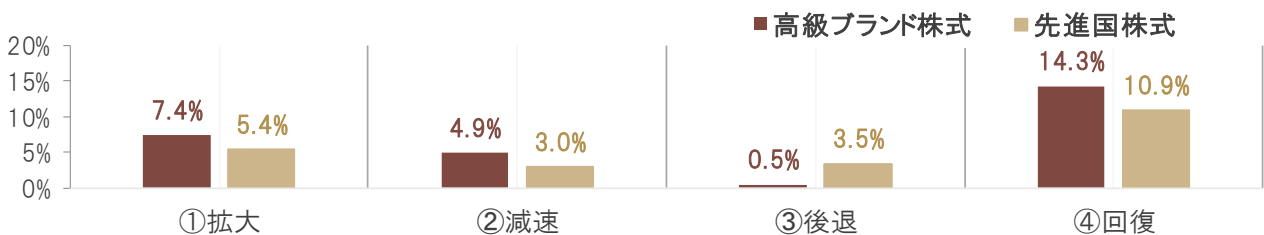
※高級ブランド株式：S&Pグローバル・ラグジュアリー株価指数、配当込み

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

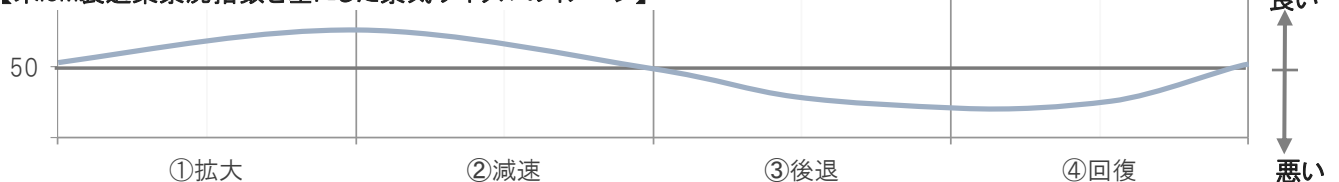
S&Pグローバル・ラグジュアリー株価指数は、当ファンドの運用実績および当ファンドの参考指数ではありません。当ファンドの投資対象であるプレミアム・ブランド企業も含まれる高級ブランド企業の株価特性をご理解いただくための参考として使用しています。また、特定のファンドの運用実績ではないため、ファンドでかかる信託報酬等も考慮されていません。

景気サイクルの4局面^注別にみた、その後6ヵ月のリターン（平均）

月次、米ドルベース、期間：2005年6月末～2024年11月末



【米ISM製造業景況指数を基にした景気サイクルのイメージ】



注：景気サイクルの4つの局面：①拡大：米ISM製造業景況指数が、50以上かつ前月より上昇した場合 ②減速：同50以上かつ前月より低下あるいは変化がなかった場合 ③後退：同50未満かつ前月より低下あるいは変化がなかった場合 ④回復：同50未満かつ前月より上昇した場合 ※リターンの計算の基となった各局面の回数：①拡大は90回、②減速は86回、③後退は31回、④回復は21回 ※高級ブランド株式：S&Pグローバル・ラグジュアリー株価指数、先進国株式：MSCI世界株価指数、すべて配当込み 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

S&Pグローバル・ラグジュアリー株価指数は、当ファンドの運用実績および当ファンドの参考指数ではありません。当ファンドの投資対象であるプレミアム・ブランド企業も含まれる高級ブランド企業の株価特性をご理解いただくための参考として使用しています。また、特定のファンドの運用実績ではないため、ファンドでかかる信託報酬等も考慮されていません。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

2024年の振り返りと、2025年の展望 | 好転するとみる4つの理由

③相対的なバリュエーション(投資価値評価)面での魅力

プレミアム・ブランド企業は、相対的に高い成長が期待されています。そのため、株価収益率(PER)など株式のバリュエーション(投資価値評価)水準は、先進国株式に比べて高い水準で推移する傾向がみられます。2024年11月末時点の当ファンドの組入銘柄の予想PERは23.7倍と、先進国株式(同18.3倍)に比べて高い水準です。

※文章中の予想PERは、2024年11月末時点でみた来年度(主に2025年)の予想PER(ファクトセット集計アナリスト予想値ベース)。また、当ファンドの組入銘柄の予想PERは、2024年11月末時点の組入銘柄39銘柄を組入比率で加重平均して算出。

ただし、足元ではプレミアム・ブランド企業の予想PERの相対的な割高感は後退しつつあり、バリュエーション面での魅力が高まっている可能性があると考えられます。当ファンドの組入銘柄の予想PERを先進国株式の予想PERで割った相対予想PERの推移をみると、2023年年初以降、当ファンドの組入銘柄の予想PERに相対的な魅力が高まりつつあることが示唆されています。

過去10年間の当ファンドの組入銘柄における予想PERの推移

月次、期間:2014年11月末～2024年11月末



過去10年間の当ファンドの組入銘柄の先進国株式に対する相対予想株価収益率(PER)の推移

月次、期間:2014年11月末～2024年11月末



※当ファンドの組入銘柄:各月末時点の組入銘柄の組入比率で加重平均して算出した予想PERを示します。

※先進国株式:MSCI世界株価指数

※相対予想PERは、当ファンドの組入銘柄の予想PER÷先進国株式の予想PER

※予想PERは、翌年度予想PER(ファクトセット集計アナリスト予想値ベース、2024年11月末時点、データは遡及修正される可能性があります)。

出所:ファクトセット、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

2024年の振り返りと、2025年の展望 | 好転するとみる4つの理由

④次なる成長ステージへの布石

2024年半ばから、アクティビスト(いわゆる「物言う投資家」。株式を一定程度取得した上で、投資先企業の経営陣に積極的に提言をおこない、企業価値の向上を目指す)が、業績が低迷するプレミアム・ブランド企業の株式を取得するという動きがみられました。

アクティビストの経営への関与は、現時点では困難に見舞われている企業でも、成長軌道に回帰できるポテンシャルがあると評価されていることの証左であると考えられます。ブランド力の強化や事業再編を進め、業績を改善させることには時間がかかるものですが、アクティビストが経営に関与することで、成長軌道への回帰を後押しするものと期待されます。

また、収益・財務基盤のしっかりしたプレミアム・ブランド企業が、今後の成長に向けて他のプレミアム・ブランド企業を買収(M&A)する動きが再び活発になる可能性もあるとみられます。

事業再編やM&Aなどは、次なる成長ステージへの布石であり、こうした動きもプレミアム・ブランド企業の株価にとってポジティブな材料になると考えられます。

次なる成長ステージへの布石を打つ、プレミアム・ブランド企業の例

2024年下期の主な例

【アクティビストによる経営関与】

ナイキ(米国)	2024年8月、資産家のビル・アックマン氏率いる投資会社パーシング・スクエア・キャピタル・マネジメントがナイキ株の新規取得を開示。 同年9月には、ジョン・ドナホー最高経営責任者(CEO)兼社長が退任、後任にナイキの成長に長年にわたって貢献してきた元幹部のエリオット・ヒル氏が任命される。一連の動きなどを受けて、業績立て直しへの期待が高まった。
スターバックス(米国)	2024年7月、アクティビスト(物言う投資家)として知られるエリオット・インベストメント・マネジメントが、スターバックス株を大量取得。 同年8月には、ラクスマン・ナラシムハンCEOが退任、後任に外食大手チボトレ・メキシカン・グリルのCEOであったライアン・ニコル氏が即時就任。経営改善・業績回復への動きが加速するとの期待が高まった。

【他企業への出資や提携などの動き】

LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴイトン (フランス)	2024年9月、モンクレール(イタリア)に間接的に出資を行い、安定した少数株主として成長を支援することを発表。
ロレアル(フランス)	2024年8月、皮膚科学領域に特化したガルデルマ(スイス)の株式10%を取得したことを発表。成長著しい皮膚科領域における研究開発で戦略的なパートナーシップを目指す。

出所:各種報道資料、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成
上記で言及した個別銘柄はファンドの投資対象候補銘柄の一例を紹介するものです。特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。

■中長期的な見通し | プレミアム・ブランドへの熱望は、時を超えて存在

前述の通り、短期的には、中国の景気回復や米国の堅調な個人消費が続くことなどがプレミアム・ブランド企業の業績にとってプラス材料になると考えられますが、今後も中長期的に、プレミアム・ブランド企業が提供する商品・サービスに対する需要は拡大していくと予想しています。

長い歴史を持つプレミアム・ブランド企業が多いことは、いつの時代にも消費者のプレミアム・ブランドに対する熱望が存在していたことを示すものでもあると考えられます。

今後も、①アジア新興国の人々の購買力向上、②固定客となりうる富裕層の存在、③存在感を増す女性の消費パワーなどを受けて、プレミアム・ブランドを熱望する顧客層はさらに拡大し、プレミアム・ブランド企業の中長期的な成長を後押しすると期待されます。

設定来の当ファンドの運用状況

円ベース、日次、期間：2006年6月30日（設定日）～2024年12月30日

（2006年6月30日＝10,000円）



※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。分配金再投資後基準価額は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。 ※先進国株式：MSCI世界株価指数（配当込み）、基準価額の算出に合わせて1営業日前株価、当日為替で円換算しています。

出所：リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

- 主に世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資します
- 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
- 3ヵ月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 一 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 一 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - 原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、1万円を超える部分の額の範囲内で分配金額を決定します(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配を行わないこともあります)。また、原則として決算時の基準価額が1万円未満の場合は、分配を行いません。
 - 一 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2006年6月30日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、5月、8月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.65%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.7%	年率0.7%	年率0.1%
	なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。		
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入 有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により 変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつど信託財産から支払われます。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉	
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者)	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)	

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
大和証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社 (注3)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北海道銀行 (注4)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

販売会社一覧(つづき)

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第673号	○		
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注3) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注4) 株式会社北海道銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。